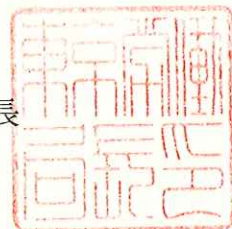


東 労 発 基 第 7 0 0 号
平 成 2 8 年 1 0 月 1 7 日

団体の長 各位

東京労働局長



長時間労働削減を始めとする「働き方改革」に向けた
取組に関する要請について

日頃から労働行政に御理解と御協力を賜り、御礼申し上げます。

取り分け長時間労働の削減の取組の実施に関しては、格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当局及び管下の各労働基準監督署においては、過労死等防止啓発月間である11月を「過重労働解消キャンペーン」期間として、全国一斉無料相談ダイヤルや過重労働に係る重点的な監督指導を実施するなど、集中的な取組を予定しております。

つきましては、別添のとおり、長時間労働の削減を始めとする「働き方改革」に向けた取組に関して要請いたしますので、貴団体におかれましても、この取組の趣旨を御理解いただき、使用者、労働組合、産業保健スタッフ等の関係者が一体となって取組が推進されるよう、傘下企業等に対し、周知啓発をしていただきますようお願いいたします。

なお、本取組への周知に当たりましては、同封いたしましたリーフレットを活用くださいますよう、併せてお願いいたします。

【担当】

労働基準部監督課 宮地剛史

〒102-8306

東京都千代田区九段南1-2-1

九段第三合同庁舎13階

電話 03-3512-1612

FAX 03-3512-1556

平成 28 年 10 月 17 日

団体の長 各位

長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」 に向けた取組に関する要請書

デフレから完全に脱却し、経済の好循環を続けるためにも、長時間労働を是正し、労働の質を高め、生産性を向上させることが非常に重要です。また、少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、女性を始めとする全ての人々が社会で活躍できるよう、安心して働くことができる環境を整備することも重要です。

しかしながら、我が国においては、依然として長時間労働の問題が認められ、年次有給休暇の取得率が低い水準にとどまるなど、長時間労働の削減を始めとした働き方の見直しが求められています。

こうした中、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」や「日本再興戦略 2016－第 4 次産業革命に向けて－」において、働き方改革の実行・実現のため長時間労働の是正に向けた取組を強化する旨が盛り込まれました。また、政府全体としても、去る 9 月 2 日に「働き方改革実現推進室」を設置するなど、長時間労働の是正を含めた働き方改革実現に向けた取組を開始しています。

この長時間労働問題については、厚生労働省に厚生労働大臣を本部長とする「長時間労働削減推進本部」を設置し、

- ① 著しい過重労働や賃金不払残業などを行う企業の撲滅に向けた監督指導の強化
- ② 休暇の取得促進をはじめとした「働き方の見直し」に向けた企業への働きかけの強化

を 2 つの柱として、省を挙げて取り組んでまいりました。特に監督指導に

については、本年4月に、月残業100時間超から80時間超のすべての事業場へ監督対象を拡大するなど、その取組を強化したところです。また、平成26年11月に施行された「過労死等防止対策推進法(平成26年法律第100号)」において、11月は過労死等防止啓発月間とされており、そのため、本年も、昨年を引き続き10月を「年次有給休暇取得促進期間」、11月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め、長時間労働削減の取組を推進することとしました。

長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進のためには、これまでの働き方を見直し、効率的な働き方を進めていくことが必要です。このため、長時間労働を前提としたこれまでの労働慣行から、早く帰る労働慣行への転換を図るための施策や年次有給休暇を取得しやすい雰囲気醸成するための施策等、各々の企業の実情に応じた取組を行うことが望まれます。具体的には、経営トップによるメッセージの発信、朝型勤務やフレックスタイム制、年次有給休暇の計画的付与制度などの導入、ノー残業デーや年次有給休暇取得奨励日の設定、年次有給休暇取得計画の策定、年次有給休暇取得による連休の実現（「プラスワン休暇」）のほか、ボランティア休暇をはじめとする、働く方々の実情に応じた特別な休暇制度の導入等が挙げられます。

これまでも貴団体からは、傘下団体・企業等への働き方改革や夏の生活スタイル変革に関する周知啓発に関し格別の御協力を賜ってきたところでありますが、改めてこの取組の趣旨を御理解いただき、傘下団体・企業等に対します周知啓発に向けた御協力の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

東京労働局長

渡延忠